	PDCAチェックシート(平成 25 年度実績評価)									担担		-		水道局
				事業概要						課長名			福永	
事	,_	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1										施策	番号	
業名	浸	水対策事業								Π	_	1 -	(4)	- ④
-												直営		補助金
事業	近年	F、集中的な豪雨や都市	i化の進展に起因する浸	水被害が増加してし	います。					事	•	全部委託		負担金
概要	浸기	k被害を抑制するため、	公共下水道の整備を進	めると共に流域全体	本の浸水に対す	する安	全度の向上を図ります	0		業手		一部委託		指定管理
女										ž±.		その他		
	事	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		人	目安の金額	課長	0.80 人		(			)
ス	業	1,900,000 千	3,342,579 千			件	165,200 千円	係長	2.70 人	(人件	費傭	精)		
٢	費	円 円	5,342,579 円			費	100,200 [1]	職員	17.20 人					

	【Action】改善									
課題	の評価結 果を受け	平成23年度の雨水整備率は目標を達成することができました。 た。 平成24年度においても、当該年度の目標値に向けて、事業を 進めている状況です。		事業費は平成23、24年度に比べ減少していますが、引き続き必要な雨水整備事業を計画的に進めていきます。						

		【Plan】計画				o】実施	→ 【Check】評価
	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか	い、どのような成果で	を実現したいか)	成果	代表的な成果	
的	浸水被害の抑制	公共下水道の整備(雨水整備)を進める水能力の向上など総合的な治水対策の		の状況	標の実績など参考に、成果状況をチェック	の関係	
		合は、目指している状態を文章で記載) 指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標		年度実績 達成率)	成果の状況 評価理由
	浸水被害の抑制	_					
代表	過去に大規模な浸水被害が発 (53.1mm/h)に対応する整備を	\	浸水被害の抑	_			
の的な	状態を目指します。		_	制			-
成果	(最終目標と目標年度) 平成2				- %	下水道整備を行うことで浸水 被害の最小化を図っていま	
指標							す。
אוניך							
	(最終目標と目標年度)						

活動計画	目的を達し	過去に浸水した地区や未整備地区などの浸水の危険性の こ、地形的に浸水を起こしやすいと想定される、山手の急 所面が10年確率の計画断面よりも不足している区域などの	勾配から平均	坦地へ0	の変移箇所や現		のを参	指標 考に、 況を	活重	⅓   順調 ┃
	指標(巻	数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年 下段:24年		25年度目標	Į	25年度 (達成			活動の状況 評価理由
	雨水整備率		70	%			70	7 9	6	
活動	雨水管布設工 るか表すもの	こ事等を行うことにより、市内の浸水対策が進められてい	70.0	0/	70.7	%				
指	るか表すもの	C9 .	70.3	%			100.	0 9		年度目標を達成しており、順 調に雨水整備率を上げまし
標										z.
								9	6	

	【Check】評価(分析)											
分析及び	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	活動、成果の状況については、事業が予定通り進んでいるため、順調としました。本事業は施策に対する有効性が高く、近年の集中豪雨を考えると、早急に行うことが必要だと考えており、目標達成に向け、着実な取り組みを進めていくことが適当だと考えます。										
課題の整理	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	雨水整備は、浸水被害の根本的な解決策であり、効率的な方法だと考えます。また、整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っています。										

	PDCAチェックシート(平成 25 年度実績評価)								担	当局	上下水道		水道局
		P D C I	A	1 ( 1 146 4		又大帳町岬			担:	当課		計画	画課
				事業概要					課	長名		4	谷
事										施	5策番	号	
事業名	地	震対策事業(水		Π .	- 1	-	(4)	- ⑤					
									ı	□ 直営			補助金
事業概要	<sub>*</sub>	・扫荷な地震が発生した。	場合において‡、安全で	安定的な給水を確保する	ため水道は	お設の耐雲化を実施する	‡.のです		事業	■ 全部	委託		負担金
概	^	が、民事の表現 元工のに	物日10850°C0、女主C	スたいな心へと唯体が	//こび//八旦川	E成び間1版16と大池する	00) ( )	0	<del>素</del>   「	□ 一部	委託		指定管理
*									è±	□ その	他		
コ	事	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人	目安の金額	課長	0.04 人	(				)
ス	業	COE 407 千	005 407 F 004 040 F		件		係長	0.10 人	(人件)	費備考)			
۲	費	635,487 円	631,612 円		費	4,610 千円	職員	0.42 人					

	【Action】改善										
課題	H23年度 の評価結 果を受け ての課題	順調に事業は進捗しており、今後も同様に進めていきます。	見直し内容	今後も計画通りに耐震化を進めて、安定給水の向上を図ります。							

		【Plan】計画				<b>[</b> D	o】実	施	→ 【Check】評価
	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか	、どのよう	な成果を	を実現したいか)	成		,	
自的	水道施設	大規模な地震が発生した場合においめに水道施設の耐震化を図ります。	果の#	代表的標の実 参考に 状況を	績なと 、成果	を 順調			
		・ は、目指している状態を文章で記載) 指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年 下段:24年		25年度目標		年度実 達成率		成果の状況 評価理由
	耐震補強対象施設整備率		77	%					
代	平成27年度年度までに耐震化を行う13施設について、耐震補強が進			61.5 %		61.5	%		
表的な	められているか表すものです。	<i>t</i> .		%	01.0 70				
成	(最終目標と目標年度) 平成2	27年度 13箇所耐震化	53.8			1	0.00		最終目標に向けて計画通り
果 指 標									耐震補強が進んでいます。
保									
	(最終目標と目標年度)							%	

活動計画	どうやって 目的を達 成するか	平成25年度は、配水池の耐震化については小森江、沼また、浄水場の耐震化については、井手浦浄水場の沈温設計業務を行い、本城浄水場の浄水池の一部の耐震化エ	没池、及びア	て生浄水		の	活動指 を参考 の状況	に、活	動順調
	指標	(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年 下段:24年		25年度目標		F度実 達成率		活動の状況 評価理由
	耐震補強工	事数	1	箇所	笛		1	箇所	
活動	耐震補強工	事を行う箇所数を表すものです。	6	箇所	1 简 所				
指			6	固別		1	0.00	%	本城浄水場の浄水池の耐震 化工事を計画通り発注しまし
標									た。
			ļ						
								%	

	【Check】評価(分析)											
分析及び	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	水道施設の耐震化が計画通り進んでいるため、成果、活動とも順調であると考えます。										
課題の整理	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	耐震診断の結果による施工方法の見直しや、実施設計において新工法を採用するなど、経費削減を図ることによって経済性を向上させています。										

	PDCAチェックシート(平成 25 年度実績評価)									当局	上下水道局	
		PDCI	H J T J J J	- 1' (T-MC 2	. J + /	文大慎計 叫/			担当課		ħ	施設課
				事業概要					課長	長名		中島
事										施	策番号	
事業名	地	震対策事業(下		Π -	- 1	- (4	) - ⑤					
										直営		補助金
事業概	+±	日掛か地電が終生した場	3.今にセンチ 下水道の	)機能を最低限確保するだ	- おにてず	<b>送佐弘の耐霊ルを宝佐</b>	ナスナの	75 <del>d</del>	事	■ 全部委	委託 □	負担金
概要	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	紀侯は地長が光生した場	5日にあいても、F小坦U	/ 依能で取仏派唯体するだ	こめりこドハ	<b>坦</b> 肥政の側 展化を美胞	9 850	C 9 。	葉   手   <sup>[</sup>	一部委	委託 □	指定管理
									法	] その作	也	
П	事	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人	目安の金額	課長	0.06 人	(			)
ス	業	<sub>530,000</sub> ∓	212 200 <b>∓</b>		件		係長	0.25 人	(人件書	(備考)		
۲	費	530,000 円	313,299 円		費	10,690 千円	職員	1.00 人				

# 【Action】改善

見直し

内容

H23年度 の評価結 果を受け ての課題 平成24年度工事予定であった新町浄化センター汚泥処理棟の耐震補強工事は、同汚泥処理棟プラント設備の老朽化に伴う更新工事が発生し、耐震補強工事の実施が困難になったため、平成26年度に延期しました。その代替として、皇后崎浄化センター自家発電室の耐震補強工事を1年早め、平成24年度に耐震設計、平成25年度に耐震補強工事を行います。

で成25年度に

平成25年度においても引続き事業を計画的に進めます。

		【Plan】計画				<b>[</b> D	0]実	施	→ 【Check】評価
目的	<b>対象</b> (誰を、何を) 下水道施設	目指す状態(どのような状態にしたいた 大規模な地震が発生した場合において 能を確保するために下水道施設の耐震	も、最低限	成果の実績など 標の実績など 参考に、成果 状況をチェック			順調 の		
		合は、目指している状態を文章で記載) 指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年原 下段:24年原		25年度目標		年度実 達成率		成果の状況 評価理由
代表	耐震補強対象施設整備率 5浄化センターの管理棟、汚がめられているか表すものです。	30.8	%	61.5 %		61.5	%		
表的な成果	(最終目標と目標年度) 平成	46.2	%		1	00.0		最終目標に向けて計画通りに	
果 指 標								耐震補強が進んでいます。	
	(最終目標と目標年度)								

活動計画	<b>り</b> とつべって   自的を達   浄化センターの有人施設(管理棟、汚泥処理棟)や   目的を達	≎緊急用の非常用発電	活動の状況	活動指標の気を参考に、活の状況をチェ	動 順調	
	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載 (上段:指標名 下段:指標の説明)	載) 上段:23年度実 下段:24年度実			年度実績 達成率)	活動の状況 評価理由
	耐震補強工事数	2 億	所 2 箇		2 箇所	
活動指	ij  耐震補強工事を行っ箇所数を表すもの。 ■	2 1	<sup>2</sup> 所	1	100.0 %	  皇后崎浄化センターの汚泥処  理棟、自家発電室の耐震補強
標						工事を発注しました。

	【Check】評価(分析)											
分析及び	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	計画通りに耐震補強工事が進んでいますので、成果、活動の状況とも順調としました。										
課題の整理	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	工法検討に当たっては、耐震計算を満足させることが最優先であり、経済性・効率性に対する高い効果を得ることは困難ですが、 今後も検討を続けてまいります。										

		PDC	Aチェックシ	ノート(平成 25	年度	[実績評価)		_	担当,担当,			水道局 事業課
				事業概要					課長	名	4	嶋
事										施策	番号	
業名	上	下水道技術の国	<b>国際協力</b>					п	_	3 -	(4)	- 2
												補助金
事業	海タ	トからの研修員受入れに	より、本市の浄水技術・	国ハイフォン市、ミャンマー国 や漏水削減などの技術の移転	云、下水道	ー市、インドネシアなど) 直の計画づくりや維持管:	への職員派遣 理等に関する指	十二		全部委託		負担金
概要				の水環境改善に貢献します。		4.宏与  主古		季		一部委託		指定管理
要 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与します。										その他		
П	事	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人	目安の金額	課長 1.60	\ <u> </u>	(			)
ス	業	26,284 千	42,310 千		件	69.900 千円	係長 2.90		件費值	備考)		
4	費	20,284 円	42,310 円		費	09,900 十円	職員 3.00	٧.				

# 【Action】改善

容

H23年度 の評価結 果を受け ての課題 本市の提案により採択を受けたJICA草の根技術協力事業や 自治体国際化協会(CLAIR)の受入研修に加え、JICAやKITA の依頼による受入研修などの国際協力を継続的に実施するこ とにより、更なる現地の技術力向上への寄与が必要と考えて います。 見 直 し し 内 が、開発途上国の技術向上を図ります。

		【Plan】計画				o】実施	$\rightarrow$	【Check】評価
目的	対象(誰を、何を) アジアを中心とする水環境の 改善が必要な国や地域(カンボジアや友好都市であるベトナム国ハイフォン市、中国大連市、インドネシアなど)	目指す状態(どのような状態にしたいか、どのような成果を実現したいか) 本市が長年の事業運営の過程で培った技術やノウハウを活かした指導を行い、海外の技術者を育成します。また、技術継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与します。				代表的な成! 標の実績なる 参考に、成! 状況をチェッ	どを 見の	大変順調
		は、目指している状態を文章で記載) 指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標		年度実績 達成率)		成果の状況 評価理由
代表的な成	国際技術協力でアジアの発展 国際技術協力を通じ、本市がなよって、海外技術者の育成を図 (最終目標と目標年度)	する技術やノウハウを輸出することに	-	開発途上国の技術向上を目指します。		- %		各国から研修生を継続的
果指標	(最終目標と目標年度)							:け入れ、水道技術の向上 っています。

活動計画		上下水道技術を海外の研修員に効率的・効果的に伝えるが 術協力に精通した機関である(独)国際協力機構(JICA)、 A)などと連携して取り組みます。		活 動 お動指標の実 の を参考に、活動 状 の状況をチェッ 況			動 大変順調		
	指標	(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年 下段:24年		25年度目標		年度実 達成率		活動の状況 評価理由
	海外からの	研修員受入人数(水道)	45	人			75		
活	本市の提案により採択を受けたJICA草の根技術協力事業及び自治 体国際化協会(CLAIR)事業を活用した受入研修に加え、国際協力機				80 人		/5	^	
動指		や北九州国際技術協力協会(KITA)などの依頼により受け 員の人数です。	86	人			93.8		海外の水環境改善が進められるよう、積極的に国際技術協
標	海外からの	研修員受入人数(下水道)	270	人					力に取り組みました。
	体国際化協	5の提案により採択を受けたJICA草の根技術協力事業及び自治 国際化協会(CLAIR)事業を活用した受入研修に加え、国際協力機 JICA)や北九州国際技術協力協会(KITA)などの依頼により受け れた研修員の人数です。			200 人		277	<b>A</b>	
				人		1	38.5	%	

#### 【Check】評価(分析) 【成果の状況】 【活動の状況】 受入研修をはじめとした国際協力を継続的に実施することにより、現地の技術力向上に寄与しています。活動については、予定ど 析及び を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 おり研修生を受け入れており、大変順調としました。成果については、研修生の受け入れを通じて開発途上国の技術力向上に繋 がること、また本市のPR・イメージアップにも寄与することから、大変順調としました。 外部要因などの視点 課題 「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) 国際協力機構(JICA)の制度を積極的に活用することにより、本市のコスト縮減を図っています。民間活力の導入について、日本において水道事業は地方自治体によって運営されており、そのノウハウは自治体にあります。したがって、民間の協力も必要です の 整 の分析 が、実施主体として市が関わっていく必要があります。 理 ※民間活力導入の視点

	<b>PDCAチェックシート(平成 25 年度実績評価)</b>									担当局担当課			水道局
				事業概	要					課	長名		谷
事	<b>=</b> ¬	~~ <b>本</b> 本 本 **									施	策番号	
業名	凹凸	水管更新事業								ш -	- 1	- (3	- 1
											」直営		補助金
事業	老	おおした配水管を計画的	的に更新することにより	、漏水、赤水、	不出水の解消や管	酸損	事故を防止し、安全で多	そ定的な	:給水を	事	■ 全部委	委託 □	負担金
概要	確信	呆します。								栗 手	] 一部國	委託 □	指定管理
<b>3</b> K										±±	] その(	也	
П	事	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		人	目安の金額	課長	1.00 人	(			)
ス	業	3,800,000 千	4,000,215 千			件	296,125 千円	係長	5.10 人	(人件都	(備考)		
٢	費	5,800,000 円	4,000,215 円			費	250,125    ]	職員	31.15 人				

	【Action】改善										
課題	H23年度 の評価結 果を受け ての課題	順調に事業が進捗していますので、今後も同様に進めています。	見直し内容	平成25年度は、事業量を50kmから62kmに増やし、老朽化した配水管の早急な 更新を進めます。							

		【Plan】計画				o】実施	$\rightarrow$	【Check】評価
	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか	、、どのような成果を	を実現したいか)	成果	少 = 65+5 ct =	8 + 15	
目的	老朽化した配水管	計画的に更新することにより、漏水、減防止し、安全で安定的な給水を確保しる		果の状況	代表的な成界標の実績など参考に、成果 状況をチェック	きの	順調	
		は、目指している状態を文章で記載) 指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標		年度実績 達成率)		成果の状況 評価理由
	安全で安定的な給水の確保		_					
代表		鋳鉄製の配水管がない状態を目指しま		安定給水の向		_		
的な	<b>ਰ</b> .		_	上				
成	(最終目標と目標年度) 平成	32年度				- %	更新二	『目標に向けて計画通り □事を実施しているの
果指								定給水の向上を図って 考えます。
標								
	(最終目標と目標年度)					%		

活動計画	どうやって 目的を達 成するか	年間62kmの配水管更新を行います。				の	活動指 を参考 の状況	に、活	動 <b>順調</b>   <b>順調</b>
	指標	(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年 下段:24年		25年度目標		F度実 達成率		活動の状況 評価理由
	配水管更新	延長	57.5	km			56.2	km	
活動	計画とおり	川に配水管更新事業が進められているかを表すものです。	46.1	km	62 km	00.0			平成25年度は配水管更新62
指標							90.6		kmに対し、56.2kmの配水管更新を終えているため、順調とし
178									新を終えているため、順調とし ました。

		【Check】評価(分析)
及   び	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	平成25年度の目標である配水管更新62kmに対し、工事発注延長は62.4km、また、56.2kmの配水管の更新を終えているため、活動、成果とも順調であると考えています。
課題の整理	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	実施設計において経済性等も考慮した最適な工法を採用しているため、これ以上の高い効果は得られないと考えています。

	PDCAチェックシート(平成 25 年度実績評価)								担当局担当課		_	上下水道局 配水管理課	
				事業概要						長名			生田
事											施策	番号	
業名	アクアフレッシュ事業(学校の直結式給水の推進)									_	1 -	(3)	- 1
_											直営		補助金
争業	水槽	曹式給水の小中学校等で	では、近年の児童、生徒	数減による使用水量の減少や、 5ります。そこで、上下水道局では	休日に	こ水を使用しないことなど	により、	貯水槽	事	□ ±	全部委託		負担金
概	内に 推議	こ水が滞留し、水のおい きするため、既存の給水	しさが軽減する状況にあ 管口径のまま直結式給	らります。そこで、上下水道局では 水への切替ぇが可能な学校を対	t市立 t象にi	小中学校等の直結式給 直結化の支援をしていま	水へのt す。	切替えを	業		一部委託		指定管理
要	推進するため、既存の給水管口径のまま直結式給水への切替えが可能な学校を対象に直結化の支援をしています。								ŧ±	<b>■</b> -	その他		
	事	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人	目安の金額	課長	0.05 人		(			)
ス	業	35,000 <del>T</del>	31,460 千		件	2.950 千円	係長	0.05 人	(人件	費備	考)		
۲	費	55,000 円	31,400 円		費	2,950 111	職員	0.25 人					

		【Plan】計画				<b>[</b> D	o ]	施	→ 【Check】評価
	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいた	か、どのよう	な成果を	を実現したいか)	成果	/h ± 44	. <u> </u>	a de
目的	市立小中学校等の生徒よりおいしい水道水を飲むことができる			らようにすること				は成果 続など 、成果 チェッ?	<sup>き</sup> の 順調
		・ は、目指している状態を文章で記載) 指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年 下段:24年		25年度目標		年度実 達成率		成果の状況 評価理由
	学校直結化率		- 53	%					
代表	市立小中学校の内、直結式給水を採用している学校の割合です。		- 53	%	74 %		70	%	
表的な	(直結式給水の学校数/全学   	交致)	61	%					:計画74%に対して、25年度
な成し	(最終目標と目標年度) 819	%(平成27年度)		70			94.6		実績が70%となったため、「順調」としました。25年度で
果指									の達成率は94.6%であるため順調な進捗状況です。
標									な川県副は北西1岁1人)兀です。
	(最終目標と目標年度)							%	

活動計画	どうやって 目的を達 成するか	学校の直結化に要する工事費の一部助成を行います。				の	活動指 を参考 の状況	に、活	動 順調 [
	指標	(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年 下段:24年		25年度目標		年度実 達成率		活動の状況 評価理由
	学校直結化	数	9	校			16	校	
活動	学校の直結	化に要する工事費を助成した件数です。			20 校				計画20校に対して、25年度
指	7 124 2 11		12	校			0.08		実績が16校であったため、 「順調」としました。昨年度よ
標									り、高い達成率とすることができました。
									2 5 5 7 2 0
								%	

		【Check】評価(分析)
分析及び	を踏まえた分析	単年度の学校直結率、工事費の助成を行った件数はともに高い達成率であったため「順調」としました。単年度の学校直結化数の 達成率は、学校の耐震化に予算がシフトしたことや、直結化が行われていない学校には施工上困難な箇所が残っている割合が多 いことにより、目標を少し下回る実績となりました。
課題の整理		本事業は、教育委員会、建築都市局等関係部局と連携して事業を進めるものであるため、関係部局と密に連携を図ることが必要だと考えています。これまで概ね順調な進捗状況であるため、より密に調整を行い確実に事業を進めていきます。

		PDC	Δチェックミ	シート(平成 25:	年度	[宝缮证儒]				当局	1	-下2	k道局
		r D C I	<u> </u>	1 ( 1 100 20 -	T /3	大村町      /			担	当課	下	水道	計画課
				事業概要					課上	長名		褔	永
事										旅	<b>玉策番</b>	号	
事業名	合流式下水道改善事業									- 1	-	(3)	- 3
									[	」直営			補助金
事業	_ ;;	ままでおばで教徒された	・ 地区は 大雨時に雨水・	で希釈された未処理下水の一部	7 48 111 4	5海に流れでスーレがあ	いまま		事	■ 全部	委託		負担金
業概要				ため、合流式下水道の改善に勢					業して	つ 一部	委託	П	指定管理
要									手  <sup>[</sup>  法  <sub>。</sub>				II C E C
										」 その	怛		
⊐	事	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人	目安の金額	課長	0.60 人	(				)
ス	業	2.800.000 千	1,611,556 千		件	121.150 千円	係長	1.75 人	(人件到	量備考)			
۲	費	2,800,000 円	円 円		費	121,130 干円	職員	12.90 人					

			[Act	ion)	改善			
	H23年度 の評価結 果を受け ての課題		改善率は目標値を達成することができまし らいても、当該年度の目標値に向けて、事 元です。	見直し内容	下水道法施行令で定められ度に比べ増加し、計画的に名			
			【Plan】計画			C	)o】実施 →	【Check】評価
	対象(誰を、	(何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか、ど	のよう	5な成果を実現したいか)	成		
目的	合流式下水 濁負荷量		分流式下水道並みに軽減するため、分流式 の設置などを進め、良好な水環境を作ります		道区域の拡大や雨水滞水池	果の#	代表的な成果指標の実績などを 参考に、成果の 状況をチェック	順調

	-,	<b>濁負荷量</b>	ります。		状   況	状況をチェッ				
		指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明と目標設定の考え方)		上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)		成果の状況 評価理由		
		良好な水環境の実現		_						
		公衆衛生上の安全確保のため合流区域において、未処理の生活排水 が河川等に流入しない状態を目指します。			合流式下水道 の改善		_			
	な 成	 (最終目標と目標年度) 平成3	5年度	_			- %	合流式下水道の改善を進める ことで、下水放流先の汚濁負		
	果指標							荷を軽減し、良好な水環境の 実現を図っています。		
	伊									
l								=		
١		(最終目標と目標年度)					%			

活動計画	どうやって 目的を達成するか 浸水対策や改築更新に併せ一体的に取り組むことはもとより、河川整備等の他事業とも緊密な過 携を図りながら、合流式下水道の改善を進めます。						活動指 を参考! の状況	に、活	動    調		
	指標	(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年 下段:24年		25年度目標		F度実 達成率		活動の状況 評価理由		
	合流改善率		26.1	26.1 %			31.8 %				
活動		よる分流化及び雨水滞水池の設置を行っていくことで、合「の改善を進めることができます。	30.7	%	31.8 %						
指	加瓦下水道	の成品を進めることができます。	30.7	, o		1	00.0	%	年度目標を達成しており、順調 に下水道の合流改善を行いま		
標									した。		
								%			

		【Check】評価(分析)
分析及び		活動、成果の状況については、事業が予定通り進んでいるため、順調としました。 本事業の整備を推進することにより、着実に合流式下水道の改善が進み、公共用水域の汚濁負荷削減が図られています。 今後も計画的に実施することが適当だと考えます。
課題の整理	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	浸水対策や改築更新と併せ、一体的に取り組むなど、効率性を高めています。

		PDC	4 チェックシ	ノート (平	成 25 年	F度	[実績評価)			担当担当			水道局 水課
				事業概要	Ī.					課長	長名	索	拘池
事	١.										施舒	策番号	
業名	小水力発電設備設置事業									v -	- 1	- (4)	- 2
_											直営		補助金
事業概	1.5	***===		m+****		<i>u. vu. 1</i>	· = 7 1 0 - 1 +			事	■ 全部委	託 🗆	負担金
概	水	<b>道施設における再生可能</b>	エネルキーを有効に利	用するため、小水	〈刀発電の整備}	生進を	と図るものです。			業	一部委	託口	指定管理
要										法	〕その他	1	
⊐	事	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)		入	目安の金額	課長	0.01 人	(			)
ス	業	60,000 五	6,720 千			件	1,340 千円	係長	0.01 人	(人件費	(備考)		
۲	費	80,000 円	6,720 円			費	1,340 十日	職員	0.15 人				

	【Action】改善							
課	H23年度 の評価結 果を受け ての課題	上下水道局では、既に20年前から再生可能エネルギーを有効利用するために水力発電の導入に取り組んでいます。しかし、近年の再生可能エネルギーに対する関心が高まっており、一層の有効利用を目指すものです。	見直し内容	(25年度からの事業であるため未記入)				

		【Plan】計画			([	o】実施	→ 【Check】評価
目的	<b>対象</b> (誰を、何を) 水道施設	目指す状態(どのような状態にしたいか)   再生可能エネルギーの有効利用を図り		成果の状況	代表的な成身標の実績など参考に、成果 状況をチェック	<sup>[を</sup>  の <b>順調</b>	
		hは、目指している状態を文章で記載) 指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標		年度実績 達成率)	成果の状況 評価理由
	再生可能エネルギーの有効利	用	_				
代表的	水道施設における再生可能工	ネルギーの有効利用を目指します。	_	再生可能エネル ギー有効利用 推進		-	
な成品	(最終目標と目標年度) 小水	力発電設備新設2箇所(平成27年度)				- %	計画通りに工事の発注をおこ なっていますので、再生可能
果 指 標							エネルギーの有効利用を推進 していると考えます。
	(最終目標と目標年度)					%	

活動計画		平成25年度は新たな小水力発電の導入に加えて、既設水 います。	りけた検討をおこな	の	活動指標の を参考に、 の状況をチ	活動 順調	l		
	指標	(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標		年度実績 達成率)	活動の状 評価理由		
	新たな小水	新たな小水力発電の導入		<del>**</del>		1 箇戸			
活	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	力発電を建設します。		1 箇		,			
動指	利になりが	<b>刀元电と注放しみす。</b>	_		1	00.0 %	ー 計画通りに工事を発注でき、 一また、更新検討業務も進めま		
標	既設水力発	常の更新	_			. hh-	した。	も進めま	
				1 箇		1 箇月	/T   		
	既設水力発	常の更新に向けた検討をおこないます。	_	ולז	1	00.0 %	1		

		【Check】評価(分析)
分析及び	を踏まえた分析	新たな小水力発電設備の工事に着手できたので、成果、活動ともに順調であると考えます。 また、再生可能エネルギーに関する国の制度が毎年のように変わるので、常に制度の動向を確認し、随時関係省庁と協議をおこないながら事業を推進していきます。
課題の整理	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	水運用の形態の変化は発電量に大きな影響を及ぼし事業の収支悪化の原因となります。水力発電導入に際しては水運用形態の将来像を見極めながら、慎重に検討を進めて〈必用があります。

	PDCAチェックシート(平成 25 年度実績評価)									担当局担当課			上下水道局	
			~~ - ~ ~ ~	,		$\sim$	7444F1 IM/							没課
				事業概要						課	長名	呂	#	島
事												施策	番号	
業名	下	水道資源の有効	<b></b> 利用							VI	-	3 –	(3)	- 4
												直営		補助金
事業			ルギーとしての燃料化や	さまざまな資源としての	有効利用、	また	-処理水の再利用によ	る循環	利用など	事	•	全部委託		負担金
概要	を行	fいます。								<b>果</b>  手		一部委託		指定管理
<b>3</b> X										ٱ ا		その他		
⊐	事	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	ر	\ L	目安の金額	課長	1.00 人		(			)
ス	業	1.907.231 千	1,532,644 円		14		127.275 千円	係長	2.33 人	(人件	費傭	精考)		
۲	費	1,907,231 円	1,532,644 円		費	Ē	127,275 十円	職員	12.33 人					

### 【Action】改善 <sup>治予定</sup> 見 <sup>更はあ</sup> 直 平成25

内

容

H23年度 の評価結 果を受け ての課題 下水汚泥の再資源化については、平成27年度供用開始予定 の燃料化設備稼働までは、現在の有効活用方法に変更はあ りません。

ア水処理水有効利用については、現在のところ目標到達して おり、現状の有効利用を確実に実行していこうと考えています。 平成25年度目標達成のため、汚泥の有効活用に努めるのと、処理水の再利用 率増加するように努めていきます。事業費などについても現状維持としていま す。

250

		【Plan】計画					[Do	〕実	施	→ 【Check】評価
	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか					宋		な成果 績など	·+
的	下水道資源	下水汚泥のバイオマスエネルギーとして 有効利用、また処理水の再利用による				の	が参	考に.	、成果チェック	の川見嗣
		・ は、目指している状態を文章で記載) 指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年 下段:24年		25年度目標		25年) (達)	度実 成率		成果の状況 評価理由
	下水汚泥の再資源化率		924	%						
代表	浄化センターで発生する下水浴 合焼却によるごみ発電の燃料。			95 (	%	9	92.2		下水汚泥については、再資源化率の目標値に近い数値を達	
の的な	た割合。				00 70					成しており、セメント原料化及 び一般ごみとの混合焼却によ り有効活用することができまし
成	(最終目標と目標年度) 98%	(平成28年度) 					9	7.1	%	<i>t</i> =。
果指:	下水処理水有効利用率		7.4	%						下水処理水については、再利 用率が目標値に達していませ
標		骨内の雑用水や修景用水、民間工場等	7	70	7.1	%		5.3	%	んが、一定量を再利用することができました。
	の用水として再利用した割合。		7	%	/.1	′•				以上のことから順調としまし た。
	(最終目標と目標年度) 10%	6(平成32年度)	,	70	هٔ ا		74	4.6	%	

活動計画	とりやつし	現在の下水汚泥処理方法以外に、更なる再資源化に向けす。 す。 また下水処理水の有効利用は、更なる利用率の向上のため います。			の	活動指標の領を参考に、活の状況をチェ	動順調
	指標	(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標		年度実績 達成率)	活動の状況 評価理由
	更なる再資	源化へ向けての検討	燃料化事業 の要求水準			化施設建設	
活		一で発生する下水汚泥の更なる再資源化として汚泥燃料	等の検討	燃料化施設建 設工事の進捗	工事の	の進捗管理 <sup>布</sup>	下温燥料 // 按示0.0 正式0.7 左
動		:成27年度供用開始に向けて施工中です。燃料化設備によ 電所などの石炭代替燃料となりCO2排出削減効果がありま	燃料化事業 の基本協定	管理を行う	2.7		汚泥燃料化施設の平成27年   度供用開始に向けて施工管理
指標	す。		を締結		- %		を行いました。また、処理水の 利用用途については、引続き
	処理水の有	i効利用についての検討	_			化施設等で	検討を進めていくことから、順 調としました。
	現状の利用	引形態だけでは、頭打ちのためその他での利用用途を検討		_	の利力	用を検討	m=200-0720
	する必要が	ります。	_			- %	

#### 【Check】評価(分析) 下水汚泥については、セメント原料化および一般ごみとの混合焼却という有効活用できる処理方法が確立されています。再資源 【成果の状況】 化率の目標値は下回っていますが、下水汚泥燃料化が実施されることで再資源化率の向上が期待されます。今後ともできる限り 【活動の状況】 有効活用できるよう努めていきます。 下水処理水については、再利用率が目標値を下回っていますが、一定量の再利用を実施することができました。今後、より再利用 を踏まえた分析 及び ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点 率の増加ができるよう努めていきます。 課題の 「経済性」(同成果を低コストで) 下水汚泥の処理については、経済性や処理の安定性を考慮し、より温室効果ガス削減効果が高い燃料化などへ変更していきま す。 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点

		PDCAチェックシート(平成 25 年度実績評価)								当局 当課	上下水道局 海外事業課		
				事業概要					課县	長名		中	嶋
事		エルゲサゲっち	3 00 1 to 1							旅	拖策番号		
業名	ᅩ	下水道技術の国	国除協力						VII -	- 1	- (	(3)	- 2
_	アジアを中心とした国や地域(カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど)への職員派遣や									直営			補助金
争業				国ハイフォン市、ミャンマー国 や漏水削減などの技術の移					事	] 全部	委託		負担金
概要	導を	行うことで、海外の技術	所者の育成を進め、世界	の水環境改善に貢献します。 発力の向上など、本市職員	0				栗   手  <sup>[</sup>	一部	委託		指定管理
安	דכו <u> </u>	で (、国际技術)励力を)	通し、投削の経承で美術	能力の向工など、本川戦員	の自成に	ひ奇子しより。			ŧ±	」その	他		
	事	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人	目安の金額	課長 1	.60 人	(				)
ス	業	26,284 千	42,310 千		件	69.900 千円	係長 2	2.90 人	(人件書	(備考)			
٢	費	20,284 円	42,310 円		費	55,900 [1]	職員 3	3.00 人					

【Action】改善

		【Plan】計画				o】実施	→ 【Check】評価
目的	対象(誰を、何を) アジアを中心とする水環境の 改善が必要な国や地域(カンボジアや友好都市であるベトナム国ハイフォン市、中国大連市、インドネシアなど)	目指す状態(どのような状態にしたいか 本市が長年の事業運営の過程で培ったい、海外の技術者を育成します。また、 市職員の育成にも寄与します。	-技術やノウハウを	活かした指導を行	成果の状況	代表的な成界標の実績など参考に、成果 状況をチェック	大変順調
		は、目指している状態を文章で記載) 指標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標		年度実績 達成率)	成果の状況 評価理由
代表的	国際技術協力でアジアの発展 国際技術協力を通じ、本市が有よって、海外技術者の育成を図	する技術やノウハウを輸出することに	-	開発途上国の技術向上を目指します。		-	
な成果	(最終目標と目標年度)		-	14067.		- %	世界各国から研修生を継続的に受け入れ、水道技術の向上
指標							を図っています。
	(最終目標と目標年度)					%	

活動計画	目的を達	上下水道技術を海外の研修員に効率的・効果的に伝えるが 術協力に精通した機関である(独)国際協力機構(JICA)、 A)などと連携して取り組みます。		の	活動指 を参考! の状況	に、活	動 大変順調		
	指標	(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年 下段:24年		25年度目標		F度実 達成率		活動の状況 評価理由
	海外からの	研修員受入人数(上水)	45	人			75	ı	
活	体国際化協	s市の提案により採択を受けたJICA草の根技術協力事業及び自治 体国際化協会(CLAIR)事業を活用した受入研修に加え、国際協力機			80 人		75	^	
動指		や北九州国際技術協力協会(KITA)などの依頼により受け 員の人数です。	86 人				93.8 %		海外の水環境改善が進められるよう、積極的に国際技術協
標	海外からの	研修員受入人数(下水)	270	人					力に取り組みました。
	体国際化協	ミにより採択を受けたJICA草の根技術協力事業及び自治 3会(CLAIR)事業を活用した受入研修に加え、国際協力機			200 人		277	人	
		や北九州国際技術協力協会(KITA)などの依頼により受け 員の人数です。	407	407 人		1	138.5		

#### 【Check】評価(分析) 【成果の状況】 【活動の状況】 受入研修をはじめとした国際協力を継続的に実施することにより、現地の技術力向上に寄与しています。活動については、予定ど 析及び を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 おり研修生を受け入れており、大変順調としました。成果については、研修生の受け入れを通じて開発途上国の技術力向上に繋 がること、また本市のPR・イメージアップにも寄与することから、大変順調としました。 課題 「経済性」(同成果を低コストで) 国際協力機構(JICA)の制度を積極的に活用することにより、本市のコスト縮減を図っています。民間活力の導入について、日本において水道事業は地方自治体によって運営されており、そのノウハウは自治体にあります。したがって、民間の協力も必要です の 「効率性」(同コストで高成果を) 整 の分析 が、実施主体として市が関わっていく必要があります。 理 ※民間活力導入の視点

		DDC	A エーック:	シート(平成 25 st	F 府	宇宙神師(本)		担	当局	上下	水道局
		P D C	ATT J J	2 - I ( <del>T</del> / MC 23 -		大利計画		担	当課	海外	事業課
				事業概要				調	長名		中嶋
事									拍	<b>西策番号</b>	
業名	油	外水ビジネスの	推進					VII	- 1	- (3)	- 2
_	海	州水ビジネスけ 2025年1	コナート下水道分野な	ど合わせて約87兆円規模の市場	一成」	<b>트</b> オスレ目 込まれ <i>て</i> おい	国の日本亜線		■ 直営		補助金
争業	戦	略においても、アジアを中	1心とした水インフラ分里	予の海外展開が位置づけられてし	います	。このような中で、「北ナ	九州市海外水ビ	事	□ 全部	委託 ■	負担金
概	営営	ネス推進協議会」を軸に、 までを含む海外の水ビジ	官民がそれぞれ有する ネス案件の受注を目指	ら技術カやノウハウを結集し、計し します。併せて、「ウォータープラ	画つく ザ北∶	りから設計、建設、維持 九州」を中核施設とした	宇管理、事業運 水ビジネスの国	業	□一部	委託 🗆	指定管理
要		戦略拠点づくりを進めます					.,	法	□ その	他	
⊐	事	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人	目安の金額	課長 1.40 人		(		)
ス	業	100 454 千	40.000 Ŧ		件	50.000 T.M.	係長 2.10 人	(人作	牛費備考)		
7	費	120,454 円	48,262 H		費	59,600 千円	職員 300人	1			

		【Plan】計画				<b>[</b> D	o】実施	→ 【Check】評価
	対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか	ヽ、どのようフ	な成果	を実現したいか)	成	(4) <b>主 65.4</b> 5.0 日	H+6
自的	カンボジア、ベトナム・ハイフォン市、中国・大連市、インドネシアを中心とする対象国	民間企業が有する高い技術力や資金 ウや信用力を結集し、海外の上下水道				果の状況	代表的な成り標の実績など参考に、成果 状況をチェック	大変順調
		は、目指している状態を文章で記載) f標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年 下段:24年		25年度目標		年度実績 達成率)	成果の状況 評価理由
	上水道に関する水ビジネス案件	牛の受注	9.095	千				成果の状況は以下のとおりです。
	アジアを中心をした国や地域を	9,095	円	単年度目標設	1	9,464 千円	>K (: 120.0)	
代表	を受注します。	21.602	千	定なし			・スラバヤ市における低炭素 都市計画策定のための技術 協力(H25.6)	
的な	(最終目標と目標年度)	21,002	円			- %	・プノンペン市におけるJCM案 件形成可能性支援事業	
成果	下水道に関する水ビジネス案件	牛の受注						(H25.7) ・コンポンチャム及びバッタン
指標	アジアを中心とした国や地域を	対象に、国際戦略拠点を活用しなが	_				909 千円	バン上水道拡張計画(H25.8) ・カンボジア対象本邦下水道
	ら、下水道に関するビジネス案 	った水道に関するビジネス案件を受注します。			単年度目標設 定なし			研修開催支援業務(H25.10) ・ベトナム国地方上水道セクター情報収集・確認調査
	(最終目標と目標年度)	3,157	千 円			- %	デード報収集・確認調査 (H25.12) ・ジャカルタ特別州下水道整 備事業に係る補完調査 (H26.2)	

活動計画	どうやって 目的を達 成するか	「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸として、国際打 クを築いているカンボジア、ベトナム、中国、インドネシアを します。		の	活動指標の3を参考に、活の状況をチェ	動 大変順調	
	指標	(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)	上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標		年度実績 達成率)	活動の状況 評価理由
		ネスの推進	_	単年度目標設		-	成果実績は下記のとおりで す。 ・VIET WATERへの参加
活動指	な売り込み	海外水ビジネス推進協議会」を軸に、技術・製品の具体的 や各種展示会への出展、広報活動など、セールスプロ 舌動を進めます。	-	定なし		- %	(H25.10) ・北九州市・大連市水ビジネス 意見交換会の開催(H25.11)
標	国際戦略拠	型点の効果的な活用に向けた活動 	-			_	<ul><li>・カンボジア水道セミナーへの 参加(H25.12)</li></ul>
		平成27年度からの活用に向け、関係課と緊密に連携しながら、具体		単年度目標設 定なし			・北九州・ベトナム水ビジネス 意見交換会の開催(H25.12) ・国際戦略拠点について平成
	的な活用策	5や管理運営体制の検討などを進めます。	_	EGO		- %	27年度の供用開始に向け、予定通り工事開始

		【Check】評価(分析)
分析及び	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にセールスプロモーションを行うことで、ビジネス対象国であるカンボジアやベトナム・ハイフォン、インドネシアで、7件のビジネス案件受注に繋がっており、官民が連携し、それぞれの強みを活かして水ビジネスに取り組むことは、有効であると評価しています。 また、水ビジネスの国際戦略拠点の開設については、平成27年の供用開始に向け、当初予定通り、工事に着手しました。
課題の整理	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	北九州市海外水ビジネス推進協議会と連携し、事業に取り組むことで、情報交換・情報共有を図っており、効率的な運営を行っています。上下水道分野の管理運営ノウハウは、自治体が有していることから、今後も官民連携しながら事業に取り組んでいきます。

	PDCAチェックシート(平成 25 年度実績評価)								担当局			水道局
		1 0 0	<del></del>	1 (1700 20 -	T (2)				担:	当課	海外	事業課
				事業概要					課	長名	4	嶋
事										施	策番号	
業名	海	外水ビジネスの	推進						VII ·	- 2	- (1)	- 1
=	■ 一 一 海外水ビジネスは、2025年には、上下水道分野など合わせて約87兆円規模の市場に成長すると見込まれており、国の新成長単									■ 直営		補助金
業	略	こおいても、アジアを中心	いとした水インフラ分野の	D海外展開が位置づけられている 支術力やノウハウを結集し、計画	ます。	このような中で、「北九州	N市海外水b	ジ		] 全部委	話 ■	負担金
概要	まで	でを含む海外の水ビジネ	ス案件の受注を目指し	ます。併せて、「ウォータープラサ	北九	別がの設計、建設、程符を	ビジネスの[	国際	手	] 一部委	託 🗆	指定管理
*	戦略拠点づくりを進めます。									□ その作	<u>t</u>	
	事	25年度当初予算額	25年度執行額	(事業費備考)	人	目安の金額	課長 1.4	0 人	(			)
ス	業	120.454 千	48,262 千		件	59.600 千円	係長 2.1	0 人	(人件	貴備考)		
7	費	120,454 円	48,202 円		費	59,000 TH	職員 3.0	0 人				

			【Plan】計画				<b>[</b> D	o】実施	→ 【Check】評価	
		対象(誰を、何を)	目指す状態(どのような状態にしたいか	ヽ、どのようァ	な成果	を実現したいか)	成	ルまんんご	8.46.	
	的	カンボジア、ベトナム・ハイフォ ン市、中国・大連市、インドネ シアを中心とする対象国	民間企業が有する高い技術力や資金 ウや信用力を結集し、海外の上下水道				果の状況	代表的な成り 標の実績など 参考に、成果 状況をチェッ	大変順調	
			は、目指している状態を文章で記載) f標の説明と目標設定の考え方)	上段:23年 下段:24年		25年度目標		年度実績 達成率)	成果の状況 評価理由	
		上水道に関する水ビジネス案件	牛の受注		т				成果の状況は以下のとおりです。	
			9,095	千 円		١,	9,464 千円	・ハイフォン市U-BCF整備事 業(H25.5)		
	代表	アジアを中心をした国や地域を を受注します。			│単年度目標設 │定なし	<u> </u>	0,101   1	・スラバヤ市における低炭素都市計画策定のための技術		
ш	的		21,602	千 円				協力(H25.6) ・プノンペン市におけるJCM案		
L	な 成	(最終目標と目標年度)	最終目標と目標年度)					- %	件形成可能性支援事業 (H25.7)	
	果指	下水道に関する水ビジネス案件	牛の受注						・コンポンチャム及びバッタン バン上水道拡張計画(H25.8)	
7	標			-				000 T III	・カンボジア対象本邦下水道 研修開催支援業務(H25.10)	
		アジアを中心とした国や地域をら、下水道に関するビジネス案	対象に、国際戦略拠点を活用しなが			単年度目標設定なし		909 千円	・ベトナム国地方上水道セクター情報収集・確認調査	
		う、「小屋に属するピノヤハ木	11 6 8/106 7 0	3.157	千	E.40			(H25.12)	
		(最終目標と目標年度)	3,10/	円	ė	- %		<ul><li>・ジャカルタ特別州下水道整備事業に係る補完調査(H26.2)</li></ul>		

活動計画	どうやって 目的を達 成するか	■的を達 クを築いているカンボジア、ベトナム、中国、インドネシアを当面の対象として、水ビジネスを展開				活動指標の9を参考に、活の状況をチェ	動 大変順調	
動指標	指標(数値化できない場合は、目指している状態を文章で記載) (上段:指標名 下段:指標の説明)		上段:23年度実績 下段:24年度実績	25年度目標	25年度実績 (達成率)		活動の状況 評価理由	
	海外水ビジネスの推進 「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、技術・製品の具体的な売り込みや各種展示会への出展、広報活動など、セールスプロモーション活動を進めます。		-	単年度目標設		_	成果実績は下記のとおりで す。 ・VIET WATERへの参加	
			-	定なし		- %	(H25.10) ・北九州市・大連市水ビジネス 意見交換会の開催(H25.11)	
	国際戦略拠点の効果的な活用に向けた活動		_	W - + - I = -		参加	「・カンボジア水道セミナーへの  参加(H25.12)  ・北九州・ベトナム水ビジネス	
	平成27年度からの活用に向け、関係課と緊密に連携しながら、具体 的な活用策や管理運営体制の検討などを進めます。		-	単年度目標設定なし		- %	意見交換会の開催(H25.12) ・国際戦略拠点について平成 27年度の供用開始に向け、予 定通り工事開始	

	【Check】評価(分析)							
分析及び課題の整理	【成果の状況】 【活動の状況】 を踏まえた分析 ※事業手法の有効性、 外部要因などの視点	北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にセールスプロモーションを行うことで、ビジネス対象国であるカンボジアやベトナム・ハイフォン、インドネシアで、7件のビジネス案件受注に繋がっており、官民が連携し、それぞれの強みを活かして水ビジネスに取り組むことは、有効であると評価しています。また、水ビジネスの国際戦略拠点の開設については、平成27年の供用開始に向け、当初予定通り、工事に着手しました。						
	「経済性」(同成果を低コストで) 「効率性」(同コストで高成果を) の分析 ※民間活力導入の視点	北九州市海外水ビジネス推進協議会と連携し、事業に取り組むことで、情報交換・情報共有を図っており、効率的な運営を行っています。上下水道分野の管理運営ノウハウは、自治体が有していることから、今後も官民連携しながら事業に取り組んでいきます。						